

外国人受け入れ拡大へ

関内活性化会、初の就職説明会

横浜・関内地区でビジネスを展開する企業・団体などで構成する関内活性化会（新井英輔理事長）が、人手不足に悩む地元企業の新たな支援に乗り出した。29日には、横浜で働きたい外国人向けの就職説明会を初めて開催。関内・関外地区活性化協議会や横浜商工会議所、横浜市なども連携し、幅広く企業の参加を呼び掛けている。

神奈川労働局がまとめた昨年12月の県内有効求人倍率（季節値）は1・19倍。49カ月連続で1倍台の「売り手市場」が続く。

同市ものづくり支援課によると、中小企業の中でも特に建設や製造業で人手不足が深刻化し、受注を諦めるケースも目立つという。

こうした中、外国人の雇用推進は有力な選択肢だが、就労ビザなど法的な課題もあり、踏み出せない企業も多いという。

関内新井ホール（同市中央区）で行われる説明会では、

専門の弁護士や就業トレーナーを配置。飲食可能なフリースペースで情報交換を行い、ニーズに応じて企業に参加者を直接紹介するマッチングも行う。

関内活性化会の会員企業で、外国人向け求人サイトベンチャー「A global

関内活性化会の運営委員会で就職説明会について話し合うメンバー。右から2番目が陶嵐社長
= 1月23日、横浜市内



all harmony（東京都）が運営を担当。同社が都内在住の登録者にアプローチし、すでに千人近くが説明会への参加を表明しているという。

同社の陶嵐社長（29）は

「横浜には中華街など外国人と日本人が一緒に事業を展開してきた歴史があり、潜在力は大きい。外国人就労のモデル都市になれるのでは」と話した。

（遠藤 陽子）

2020年2月5日付神奈川新聞紙上
経済欄にて、「ジョブフェス」を紹介する記事が掲載される